



平成 29 年 3 月 31 日

各 位

上場会社名 株式会社 商船三井
代表者 代表取締役 社長執行役員 池田 潤一郎
(コード番号 9104)
問合せ先責任者 経理部長 実 謙二
(TEL 03-3587-7041)

特別損失の計上、並びに特別損失予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月期において、下記の通り特別損失を計上し、特別損失予想の修正を行うこととなりましたので、お知らせ致します。

記

1. 特別損失（コンテナ船事業における固定資産の減損損失）の計上

(1) 特別損失の内容

コンテナ船事業において、運賃市況が一定の改善を見せつつもなお低水準で推移する中、収益性の低下が長期化し、当該事業に係る船舶等の固定資産について減損の兆候が認められたため、当該固定資産の回収可能性を検討した結果、平成 29 年 3 月期第 4 四半期において減損損失 205 億円を特別損失として計上することとなりました。

なお、当社は平成 28 年 3 月期においてもコンテナ船事業に係る減損損失を計上していますが、その後もコンテナ船の船価市況の低下が継続していることから、今回、これを回収可能価額の算定に反映させております。

(2) 当社業績への影響

平成 29 年 1 月 31 日に発表した平成 29 年 3 月期通期連結業績予想において、上記の特別損失の可能性があることを勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益を予想しております。(平成 29 年 1 月 31 日付「平成 29 年 3 月期通期業績予想の修正、及び期末配当予想に関するお知らせ」をご参照。)このため、本件による通期連結業績予想への影響は軽微であります。

2. 特別損失予想（ドライバルク船事業）の修正

(1) 修正の内容

ドライバルク船事業における構造改革※の一環として、在シンガポールの当社連結子会社 MOL Bulk Carriers Pte. Ltd. (以下「MOLBC 社」) は、平成 28 年 9 月末をもって営業を停止し、これに先立ち、運航船舶の備船契約を解約又は当社に譲渡しました。これに伴い発生する備船契約解約・譲渡損失の予想が 69 億円増加致します。

※ 平成 28 年 3 月 31 日付「ドライバルク船事業及びコンテナ船事業における構造改革の実施並びに特別損失の計上について」ご参照。

(2) 修正の理由

備船契約解約・譲渡損失予想の円換算レートを、MOLBC 社営業停止時のレート（平成 28 年 9 月末 101.12 円/US\$）から同社の決算期末レート（平成 28 年 12 月末 116.49 円/US\$）に修正することによるものです。

3. 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想について

平成 29 年 1 月 31 日に発表した予想との比較において、上記 2. により特別損益が悪化しますが、一方で営業損益及び経常損益は、足下のコンテナ船の市況改善等によって改善傾向にあります。平成 29 年 3 月期通期連結業績の実績につきましては、精査の上、4 月 28 日に発表する予定です。

以上